

第5次岩手県滞納債権対策基本方針に基づく

収入未済額削減のための取組

(令和2～4年度)

○ 目標

一般会計、特別会計及び公営企業会計（医療局）に共通

- ・年度末決算における収入未済額が前年度を下回るよう努める。
- ・未収金の新規発生（現年度分）を抑止するよう努める。

収入未済額削減に向けた県全体での主な取組

1 債権管理の徹底

- (1) 債務者等の所在を常に把握し、最新情報を収集するとともに、債権管理簿等に記録し、適切に保存する。
- (2) 定期的に時効管理の状況を確認し、債権回収の進行管理の徹底を図る。

2 債権回収の促進

- (1) 民間委託をより効果的・効率的に活用した債権回収を行うため、長期継続契約や随意契約等の導入検討を行い、過年度債権の集中的な回収促進に努める。
- (2) 滞納債権回収強化月間（5月・11～12月）を活用し、債権回収の取組を集中的に実施する。
- (3) 返済する資力を有しているにもかかわらず、返済に応じない債務者に対しては、民事訴訟等の法的措置を講ずることにより、確実な回収を図る。
- (4) 債務者（支払い困難者等）に対しては、延納・分納等による計画的な納付がなされるよう、適切な相談対応を行う。

3 新規発生の抑止

- (1) 期限内納付の励行や納入方法等を含め、制度の事前説明を徹底する。
- (2) 定期的に債務者等の状況を把握し、納付困難な場合は早期の対応を徹底し、新たな未収金の発生を抑制する。

4 回収不能債権の整理

債権を回収可能な債権と回収困難な債権に選別し、回収不能債権の整理を進める。